

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

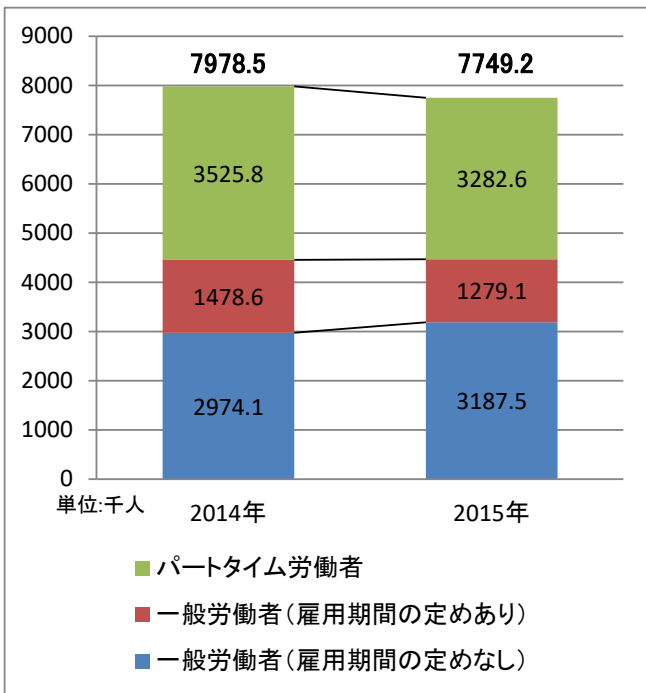
平成 28 年 10 月

1 今月のトピックス

■2015 年は入職率 16.3%、離職率 15.0%で 3 年連続の入職超過となる

厚生労働省が発表した平成 27 年(2015 年)の雇用動向調査結果の概要によると、2015 年の入職者数は 7749.2 千人(前年差▲229.3 千人)、離職者数は 7131.5 千人(前年差▲2 千人)となった。年初の常用労働者数に対する割合である入職率と離職率を見ると、入職率が 16.3%、離職率が 15.0%で 3 年連続の入職超過となった。

【図表① 雇用形態・就業形態別の入職者数】



■正社員の入職者数が増加

入職者について雇用形態・就業形態別に見ると図表①となり、正社員(雇用期間の定めのない一般労働者)の入職者が前年に比べて増加していることが分かる。一方、雇用期間の定めのある一般労働者とパート社員の入職者数は減少している。

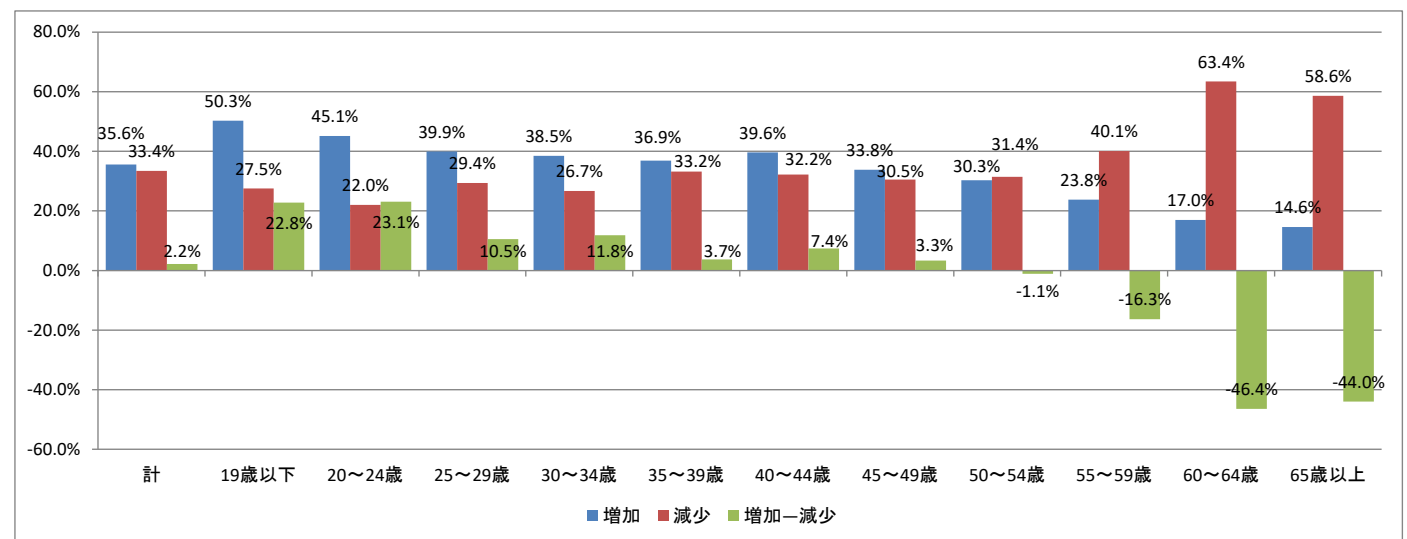
■転職入職者の 35.6%で賃金が増加

転職入職者の賃金変動状況を見ると図表②となり、転職入職者の 35.6%で賃金が増加、33.4%で減少という結果になり、増加した人の比率が 2.2 ポイント高くなった。

年齢層別に賃金が増加した人の比率を見ると、19 歳以下で 50.3%、20~24 歳で 45.1%、25~29 歳で 39.9%、30~34 歳で 38.5%となり、増加した人の比率は減少した人の比率よりも 10 ポイント以上高くなっている。

一方、50 歳以上においては、賃金が減少した人の比率の方が高くなっている。

【図表② 転職入職者の賃金変動状況】



出典: 図表①、②ともに平成 27 年の雇用動向調査結果の概要(厚生労働省)より作成

2 2016 年 8 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 9 月 30 日公表)

◆就業者数、雇業者数ともに大幅に増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,465 万人(前年同月比 86 万人増)で 1 年 9 ヶ月連続の増加となった。雇業者数も 5,722 万人(同 83 万人増)で 3 年 8 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業率は 3.1%で前月より 0.1 ポイント上昇

完全失業者数は 212 万人(前年同月比 13 万人の減少)で 6 年 3 ヶ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント上昇して 3.1%となった。

◆中長期的に雇用環境は改善傾向が続いている

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 5 年連続で減少、完全失業率も 5 年連続で改善されており中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
労働力人口(万人)	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662	6,707	6,682	6,677
対前年同月増減(万人)	8	30	17	-2	21	70	16	8	45	38	59	79	74
就業者数(万人)	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446	6,497	6,479	6,465
対前年同月増減(万人)	16	37	42	8	28	90	29	20	54	46	72	98	86
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%	58.6%	58.8%	58.4%
対前年同月増減	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%	0.8%
雇業者数(万人)	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718	5,740	5,721	5,722
対前年同月増減(万人)	39	51	75	39	49	101	89	69	101	94	75	89	83
完全失業者数(万人)	225	227	208	209	204	211	213	216	224	216	210	203	212
対前年同月増減(万人)	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8	-14	-19	-13
完全失業率	3.4%	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年8月	2013年8月	2014年8月	2015年8月	2016年8月
労働力人口(万人)	6,559	6,581	6,595	6,603	6,677
対前年同月増減(万人)	-17	22	14	8	74
就業者数(万人)	6,281	6,310	6,363	6,379	6,465
対前年同月増減(万人)	-2	29	53	16	86
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.9%	57.4%	57.6%	58.4%
対前年同月増減	0.0%	0.3%	0.5%	0.2%	0.8%
雇業者数(万人)	5,511	5,562	5,600	5,639	5,722
対前年同月増減(万人)	45	51	38	39	83
完全失業者数(万人)	277	271	231	225	212
対前年同月増減(万人)	-18	-6	-40	-6	-13
完全失業率	4.2%	4.1%	3.5%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉の就業者数の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは医療・福祉であり、前年同月比 22 万人の増加で 811 万人となり大幅な増加傾向が続いている。次いで、製造業と学術研究、専門・技術サービス業が同 16 万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇業者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	220	495	1,028	204	347	1,061	168
	対前年同月増減	-5	4	16	0	4	15	1
雇業者	実数(万人)	50	410	984	194	336	971	165
	対前年同月増減	-2	6	15	-2	8	11	2
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	125	217	392	245	303	811	398
	対前年同月増減	1	16	14	12	6	22	-3
雇業者	実数(万人)	110	168	329	187	277	781	356
	対前年同月増減	-2	12	10	9	6	24	-5

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 1 年 9 カ月連続の増加で 3,353 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,353 万人(前年同月比 24 万人増)で 1 年 9 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,028 万人(前年同月比 56 万人増)で 9 カ月連続の増加となり、非正規社員の比率は 37.7%(前年同月比 0.5 ポイント上昇)と若干上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
役員を除く雇用者数(万人)	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366	5,393	5,382	5,382
正規の職員・従業員(万人)	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376	3,376	3,357	3,353
構成比	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%	62.3%
対前年同月増減(万人)	24	21	33	19	25	56	90	68	81	45	31	21	24
非正規の職員・従業員(万人)	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990	2,016	2,025	2,028
構成比	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%	37.7%
対前年同月増減(万人)	24	16	17	-2	22	48	34	2	23	41	46	69	56

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 3 万人減、女性 10 万人減となり、男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 131 万人(対前年同月比 3 万人減)、女性が 81 万人(同 10 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。

◆完全失業率は 15 歳～24 歳の年齢層で上昇

完全失業率(季節調整値)を年齢層別に見ると、15 歳～24 歳の年齢層で 0.6 ポイント上昇して 5.4%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	212	-13	3.1%	0.1
(男)	131	-3	3.4%	0.2
(女)	81	-10	2.7%	0.0
15歳～24歳	29	0	5.4%	0.6
(男)	17	0	6.1%	0.4
(女)	12	0	4.7%	0.8
25歳～34歳	51	-2	4.4%	0.1
(男)	28	-1	4.3%	0.3
(女)	23	0	4.6%	0.0
35歳～44歳	46	-1	3.0%	0.0
(男)	28	1	3.2%	0.1
(女)	18	-2	2.7%	-0.2
45歳～54歳	34	-7	2.2%	0.2
(男)	21	-2	2.5%	0.4
(女)	13	-5	1.9%	0.0
55歳～64歳	37	-4	3.0%	-0.1
(男)	25	-2	3.5%	0.0
(女)	12	-2	2.3%	-0.1
65歳以上	15	1	1.9%	0.1
(男)	11	0	-	-
(女)	3	-1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 35 万人で前年同月比 6 万人の減少となり、3 年 8 カ月連続の前年割れとなった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	41	41	39	35	38	44	38	37	39	36	35	35	35
対前年同月増減(万人)	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6	-5	-4	-6
定年または雇用契約終了による離職(万人)	26	24	24	23	21	21	22	24	29	29	22	19	24
対前年同月増減(万人)	0	2	-2	-1	0	-3	-2	-2	-3	4	-4	-3	-2
自発的な離職(自己都合)(万人)	93	94	87	90	85	84	90	82	88	88	87	88	92
対前年同月増減(万人)	0	-2	-4	6	0	-9	-3	-3	1	0	2	-2	-1

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.37 倍で前月と同水準

有効求人倍率(季節調整値)は 1.37 倍で前月と同じ、新規求人倍率(同)は 2.02 倍で前月より 0.01 ポイント上昇、正社員の有効求人倍率(同)は 0.88 倍で前月と同じとなった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37
新規求人倍率(倍)	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88	0.88	0.88

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.94 倍に上昇

前年差で最も求人倍率が上昇した職業は「建築・土木・測量技術者」で、前年より 0.79 ポイント上昇して 4.94 倍となり、「建築・土木・測量技術者」の人材不足は更に深刻な状況になっている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78	1.86	1.90
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89	1.95	2.00
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40	2.43	2.45
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67	6.83	6.62
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52	2.58	2.55
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70	2.88	2.95
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44	1.48	1.57
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10	2.24	2.36
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44	0.44
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32	0.33	0.34
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44	1.46	1.52
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24	2.32	2.37
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11	1.14	1.18
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80	1.85	1.88
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47

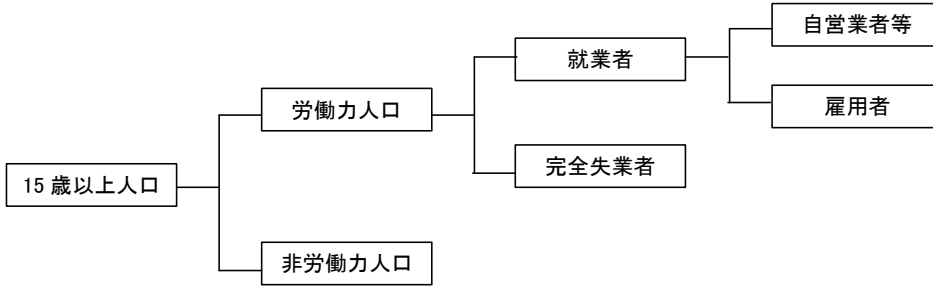
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17	0.17	0.16
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09	0.09	0.12
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29	0.31	0.28
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17	-0.23	-0.45
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10	-0.13
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06	0.08	0.04
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17	0.12	0.16
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31	0.27	0.26
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28	0.24	0.26
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40	0.40	0.38
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19	0.21	0.20
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)